

博士論文概要

論文題目

地域社会の持続可能性を担保する
神社の存続・再生に関する研究

Survival and Revitalization of Shrines and Rituals to
Ensure Sustainability of Local Communities

申請者

森田	棕也
Ryoya	MORITA

建築学専攻 景観・地域デザイン研究

2018年11月

2008年以降、日本の人口は減少を続けており、特に非都市部において過疎高齢化に伴う維持困難な地域が各地に生じており、地域の意に介さない集落の撤退・集約化の議論も展開されている。近年頻繁に発生している自然災害も、衰退傾向にある地域の存亡を左右しかねないリスクとして想定され、長期的かつ多面的な視野から対策が求められている。こうした社会背景をもとに本論文では、地域社会とともに存在する神社・祭祀に注目した。

日本の国土においては、農村部のみならず都市部においても、信仰対象、祈りの空間が高密度に配置されてきた。なかでも特に注目されるのは、全国に約79,000社存在する神社である。神社は、「国内各地域の個々の神社の鎮座する地域コミュニティのなかで、共同体の幸せを祈願し、かつ祭祀等を通じ、地域コミュニティの紐帯を深める」存在として長らく機能してきたことが指摘されている。また併せて、地域の固有性を安定的に保護する「鎮守の森」として機能してきたことも指摘できる。こうした旧来からの神社の有する機能をふまえ、各地の神社を地域再生において活用していくことは、有用な方策のひとつになると考えられる。

神社神道は教義・教典を持たず、また仏教やキリスト教のように宗派としての統御体制等も有さないことから、個々の神社の存続は神社職員や氏子総代といった当該地域の神社運営主体の裁量にかかる部分が多い。このことを換言すれば、定期的な祭祀実施によるコミュニティ紐帯機能を保ちながらも、各々の地域の実情に応じて柔軟に運営方針を変化させることが可能である、とも言える。

人口減少をはじめとする社会情勢の変化に伴い、祭祀の持続や神社としての存続自体が困難な状況に至るケースも少なくないなかで、神社・祭祀を地域社会の持続可能性を担保する存在と捉え、神社・祭祀の存続・再生の要件を明らかにするとともに、その存続・再生を下支えする体制を整えることは喫緊の課題である。

以上の背景を踏まえ、本論文は地域社会の持続可能性を担保する存在として、日本各地に分布する神社及びその祭祀に着目し、それらの存続・再生の要件を明らかにすることを目的としている。

本論文は、5章で構成される。

1章「研究の視座」では、研究の背景、研究の目的、用語の定義、既往研究と本研究の位置付け等、研究の前提の整理を行なった。また、今後日本において想定される神社・祭祀の危機的な3つの局面にそれぞれ対応した事例を本研究で扱うこととした。

関連分野の研究としては、ソーシャル・キャピタルとしての宗教に関する研究が主に社会学分野において近年緒に就いたばかりであり、本論文もその系譜に連なるものであるが、神社・祭祀の存続・再生の要件に計画学的観点からアプローチする点に独自性を有することを、既往研究の整理を通じて示した。

2章は、「氏子の減少・高齢化を経た神社・祭祀の存続・再生」と題して、人口減少・高齢化が進む奈良県吉野郡天川村の天河神社及びその祭祀の存続・再生を事例として取り上げた。天河神社は祭祀やワークショップを通じて地域外の支援者（崇敬者）を獲得し、神社・祭祀の再生・存続を図ってきた点に特徴があり、他地域にも応用可能な知見を提供すると考えられる。

本章では、停止状態であった祭祀が外部者の協力を得て再生されて以来、絶やすことなく実施され、地域の人口減少・高齢化が進むのと対照的に、次第に内容の充実が図られてきたこと、また地域の歴史・文化を活用した行事や様々なワークショップの実施により、崇敬者を増やしてきたことが確認された。ワークショップの多くは祭祀と同日に開催されており、氏子と協力して祭祀の運営を支援する内容も確認された。こうした神社の取り組みは、神社の魅力を理由とした同村への移住者を生むとともに、氏子・崇敬者の社会関係資本を醸成しており、その社会関係資本は2011年に同村に被害をもたらした紀伊半島水害時に機能したことが確認された。

本事例を踏まえた神社・祭祀の存続・再生の要件として、神社が地域社会とともに停滞している際には、祭祀を地域外の協力を得ながら充実させ、当該神社の歴史・文化を活用した行事やワークショップを実施することを通して地域外の人々を崇敬者として地域に積極的に取り込むことで、地域社会とともに神社・祭祀が再生・存続され得ることが明らかになった。

3章は、「自然災害による神社・氏子区域の被災を経た神社・祭祀の存続・再生」と題して、2011年の東日本大震災後の岩手県下閉伊郡山田町大杉神社及びその祭祀の存続・再生を事例として取り上げた。大杉神社は複数の郷土芸能により構成される祭祀を実施しており、特に祭祀の再生過程は他地域にも応用可能な知見を提供すると考えられる。

本章ではまず、対象地における地域の再建フェーズが次の3段階に分けられることを確認した。1) 避難所での生活が始められ、応急仮設住宅の整備が進められる段階（被災から約半年まで）。2) 応急仮設住宅での生活が始められ、災害公営住宅の整備、産業復興が進められる段階（被災後約半年から3年半まで）。3) 災害公営住宅での生活が始められ、産業復興の主立った動きが一段落ついた段階（被災後約3年半から）。その上で神社・祭祀の再生過程に着目すると、1) では被災直後から郷土芸能の再生に向けた動きが進み、1) から2) への変わり目に震災後初の例大祭（復興祈願祭）が実施され、そこで神楽等の郷土芸能が奉納された。また2) で整備された仮設の店舗が祭祀の運営に活用されるようになり、神社社殿が再建され、2) から3) への変わり目に神輿の修復が終えられ、震災後初めて例大祭での神輿渡御が実施されたことが確認された。

本事例を踏まえた神社・祭祀の存続・再生の要件として、神社が地域社会とともにダメージを被った際には、犠牲となった人々の追悼の意味を伴った祭祀を存続させつつ、地域の再

建の進捗と呼応させながら神社・祭祀を象徴的に再生させることで、地域社会とともに神社・祭祀が再生・存続され得ることが明らかになった。

4章は、「社会制度の変革による統廃合を経た神社・祭祀の存続・再生」と題して、明治末期の神社整理後の和歌山県和歌山市における神社・祭祀の存続・再生を事例として取り上げた。神社整理は明治政府主導で行われた神社の合併政策であり、これを機に地域社会の単位が全国規模で再編されたことにより、地域社会の脆弱化を招いたとされている。特に和歌山県では神社整理が積極的に進められ、南方熊楠などの知識人が反対運動を起こした。

本章では、神社整理の対象となった神社の過半数において、その跡地が住宅や田畑といった神社とは無関係な用途に転用されている一方で、1) かつて神社があったことを示す石碑や遥拝所の設置、2) 元の神社の再生、の2種類の対応がみられることが確認された。1) については、周囲の植栽も含め近隣住民による共同での手入れが続けられていることが確認された。2) は、「氏子の共同による再生」と「有志による再生」に分類された。前者については崇りによると考えられる災いの発生等を理由に消失後約50年間以内に再生され、かつてと同様の運営が存続されていることが確認された。後者については合祀先宮司の判断等により消失後約50～100年間以内に再生され、近隣住民による管理・祭礼が存続されていることや、近隣住民の語らいの場を設ける等地域社会に貢献しながら存続されていることが確認された。

本事例を踏まえた神社・祭祀の存続・再生の要件として、神社が地域社会から物理的に消失し祭祀も行われなくなったとしても、神社が存在したという史実が後世に残されることで、地域共同の活動が存続され得ること、また、災いの発生や場所・資金の獲得を契機に神社・祭祀が再生され得ることが明らかになった。

5章は、「結論：神社・祭祀の存続・再生」と題して、各章で得られた知見を統合し、それらを踏まえ、地域社会の持続可能性を担保する神社・祭祀の存続・再生の要件を提示した。

具体的には、まず、神社の存続状態がⅠ.神社として一定の存続が見込まれる状態、Ⅱ.荒廃・損壊状態もしくは存在した史実が石碑等により伝承されている状態、Ⅲ.物理的には消失しているが、存在した史実が伝承されている状態の3つに類別できること。そして、祭祀の実施体制がi.一定の存続が見込まれる実施体制、ii.不安定な実施体制、iii.停止した実施体制の3つに類別できることを示した。その上で、神社・祭祀は両者の状態・実施体制の組み合わせから成る9つの状態のうち8つ(3つの「安定状態」と5つの「不安定状態」)のいずれかの状態にあれば、存続・再生の可能性が認められること、また、状態に応じて5つの支援を適切に行なうことで、地域社会とともに神社・祭祀をより安定性の高い状態に移行させる可能性が認められることが明らかになった。

最後に本論文の要約を記した。

早稲田大学 博士（工学） 学位申請 研究業績書

氏名 森田 椋也 印

(2019年7月 現在)

種 類 別	題名、 発表・発行掲載誌名、 発表・発行年月、 連名者（申請者含む）
○論文 (掲載決定)	地域における非居住者による講を通じた活動の展開に関する研究-奈良県吉野郡天川村の天河大辨財天社を事例として-、日本建築学会計画系論文集、Vol.84、No.761、掲載頁未定、2019年7月、 <u>森田椋也</u> ・後藤春彦・山崎義人
論文 (査読付)	都市近郊における村落単位でみた農業基盤と祭事運営基盤の変容の関係-埼玉県三郷市を事例として-、都市計画論文集、Vol.52、No.3、pp.1177-1184、2017年10月、渋谷健太・後藤春彦・ <u>森田椋也</u>
○論文 (査読付)	「大杉神社例大祭」参加団体の動向からみた祭事再興とまちの再建の関係-2011年東日本大震災後の岩手県下閉伊郡山田町を事例として-、日本建築学会計画系論文集、Vol.81、No.730、pp.2731-2740、2016年12月、 <u>森田椋也</u> ・後藤春彦・山崎義人・野田満
論文 (査読付)	過疎山間地域における外部人材の受け入れ体制に関する研究-「緑のふるさと協力隊」を21年間継続する上野村での相互支援に着目して-、都市計画論文集、Vol.51、No.3、pp.1168-1173、2016年10月、藤井真麻・後藤春彦・野田満・ <u>森田椋也</u> ・山崎義人
○論文 (査読付)	再祀後の神社の運営に関する基礎的研究-明治末期の神社整理の対象となった和歌山市の神社の変遷-、都市計画論文集、Vol.49、No.3、pp.1059-1064、2014年10月、 <u>森田椋也</u> ・後藤春彦・山崎義人・野田満
講演	薬用作物を用いた農村健康観光の開発 その1-モニターツアーを通じたコンテンツの有効性検証-、日本建築学会大会学術講演梗概集（東北）、2018年9月、高嶺翔太・林書嫻・後藤春彦・山村崇・ <u>森田椋也</u> ・馬場健誠
講演	園芸療法を通じた医学的エビデンスにもとづく農村医療観光の開発 その1-奈良県を対象としたツアープロトタイプ検討-、日本建築学会大会学術講演梗概集（中国）、2017年9月、高嶺翔太・林書嫻・後藤春彦・山村崇・ <u>森田椋也</u>
講演	園芸療法を通じた医学的エビデンスにもとづく農村医療観光の開発 その2-ツアープログラムの予備実験による健康尺度の検証-、日本建築学会大会学術講演梗概集（中国）、2017年9月、林書嫻・高嶺翔太・後藤春彦・山村崇・ <u>森田椋也</u>
講演	三陸山田町の祭事再興、日本建築学会農村計画委員会春季学術交流会、2017年6月、 <u>森田椋也</u>
講演	東日本大震災を経た郷土芸能団体の「ヤド」の空間的調査-岩手県下閉伊郡山田町の「山田祭」参加団体を事例として-、日本生活学会研究大会、2017年5月、 <u>森田椋也</u>
講演	過疎集落における産業遺構の動態保存を通じた地域づくり-兵庫県洲本市千草地区竹原集落におけるロングトレイル導入に向けた取り組みを事例に-、日本建築学会関東支部研究報告集、2016年3月、野田満・内田将大・青山春菜・ <u>森田椋也</u>

早稲田大学 博士（工学） 学位申請 研究業績書

種 類 別	題名、 発表・発行掲載誌名、 発表・発行年月、 連名者（申請者含む）
講演	地方都市における神社の再祀とその後の運営に関する研究-和歌山市内の合祀元神社を対象に-、日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿）、2014年9月、 <u>森田椋也</u> ・後藤春彦・山崎義人・野田満
講演	地方都市部における神社の再祀とその後の運営に関する研究-和歌山市内の合祀元神社を対象に-、日本生活学会研究発表大会梗概集、2014年5月、 <u>森田椋也</u> ・後藤春彦・山崎義人・野田満
その他 (寄稿)	論考：祭事再興とまちの再建、東日本大震災復興・後方支援フリーペーパーAntenna、2016年9月、 <u>森田椋也</u>
その他 (寄稿)	活動レポート：2017年度春季学術交流会「信仰空間と地域デザイン～アジア・日本の復興集落～」、建築雑誌、2018年1月、 <u>森田椋也</u>
受賞	2018年日本建築学会奨励賞、2018年9月、 <u>森田椋也</u>